

行政手続法・行政手続条例適用の申請に対する処分に係る審査基準と標準処理期間

| | | 所管課名 | 産業立地・経営支援課 | 整理番号 | 2 - 2 |
|-------------------------|---|------|------------|------|-------|
| 許認可等の種類 | 新たな事業分野の開拓を図る者の実施計画の変更確認 | | | | |
| 根拠法令条例等 ・条項 | 地方自治法施行規則第12条の3第4項 | | | | |
| 許認可等の概要 | 新商品の生産又は新役務の提供により新たな事業分野の開拓を図る者として認定を受けた者が実施計画を変更しようとするときの確認 | | | | |
| 審査基準 (未設定の場合はその理由) | <p>実施計画が次の各号のいずれにも適合するもの。</p> <p>1 新商品が、既に企業化されている商品とは通常取引において若しくは社会通念上別個の範疇に属するもの又は既に企業化されている商品と同一の範疇に属するものであっても既存の商品とは著しく異なる使用価値を有し、実質的に別個の範疇に属するものであると認められること。</p> <p>2 新商品若しくは新役務が、事業化に係る技術の高度化若しくは経営の能率の向上又は住民生活の利便の増進に寄与するものと認められること。</p> <p>3 新商品の生産の実施方法又は新役務の提供方法並びに実施又は提供に必要な資金の額及びその調達方法が新商品又は新役務の生産による新たな事業分野の開拓を確実に実施するために適切なものであること。</p> <p>4 実施計画が公序良俗に反しないこと。</p> <p>5 実施計画が関係法令に違反しないこと。</p> | | | | |
| 基準の制定根拠 | 地方自治法施行規則第12条の3第4項 | | | | |
| 標準処理期間 (未設定の場合はその理由) | 未設定 事案ごとの裁量が大きいため | | | | |
| 期間の制定根拠 | — | | | | |